



くじ 市議会だより

第 2 号

2006年
(平成18年)
8月1日発行



— 市内外からの観光客でにぎわう内間木洞まつり —

主な内容

- ・ 市議会を読む 6 月定例会…………… 2 ・ 3
- ・ 各委員会の審査内容…………… 4 ・ 5
- ・ 一般質問の内容…………… 6 ～ 13
- ・ 傍聴席からひとこと…………… 14

新市当初予算など23議案を可決

新「久慈市」の第3回市議会定例会は5月30日から6月23日までの25日間開かれました。

新市の実質的な初議会となる6月定例会では、山内隆文市長が所信表明を、岩城紀元教育委員長が教育行政方針を述べました。

また、各会派を代表して7人の議員と個人で1人の議員が、市政の諸問題について一般質問を行いました。

さらに、平成18年度一般会計予算など市長提出議案23件について審議いたしましたので、その内容と審議経過について紹介いたします。

予算

●平成18年度一般会計予算

一般会計当初予算額は18億8142万2千円で、旧市村の前年度当初予算合算額と比較し、3・1%の増となりました。

歳出の主な事業と予算額は次のとおりです。

・就労機会創出特別事業（市単独）

・高年齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業補

・市道整備事業
市内各市道の整備
5億1145万2千円

・地域コミュニティ振興事業
費補助金 1800万円

・企業立地促進事業費補助金
北日本造船(株)工場立地に
対する補助金
2億5000万円

・路線バス運行事業
バス廃止5路線への代替
運行 1605万8千円

・街なか再生推進事業
中心市街地活性化核施設
の用地取得、移転補償費等
5億830万円

・ワークシェアリング事業、
文化財資料整理事業など雇
用の場の創出を図るための
事業 3658万5千円

・漁港整備事業
小袖、横沼漁港の整備及
び桑畑、小袖地区集落環境
整備事業等
4億8214万3千円

・保育料軽減事業
7721万9千円

・県営中山間地域総合整備事
業日野沢地区負担金
4016万3千円

・アワビ稚貝の購入補助
1961万8千円

・栽培漁業推進対策事業費補
助金

・いわて農業担い手支援総合
対策事業(機械等導入補助)

・小規模飲用水施設整備費補
助金(来内、小田瀬地区)
1000万円

・助金 800万円

・1946万4千円

・1961万8千円

・1000万円

・4016万3千円

・7721万9千円

・1800万円

・5億830万円

・1605万8千円

・4億8214万3千円

・3658万5千円

・1946万4千円

・7721万9千円

・1000万円

・1800万円

・5億1145万2千円

新市初の市議会定例会の様子



議案等審議結果

第2回臨時市議会

【予算】

- 平成17年度久慈市一般会計暫定補正予算（専決第2号）の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成17年度久慈市一般会計暫定補正予算（専決第3号）の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市一般会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市国民健康保険特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市老人保健特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市介護サービス事業特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市魚市場事業特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市漁業集落排水事業特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市国民宿舎事業特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=賛成多数**
 - 平成18年度久慈市工業団地造成事業特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市公共下水道事業特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市平庭高原施設事業特別会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市水道事業会計暫定予算の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
 - 平成18年度久慈市老人保健特別会計暫定補正予算（第1号） **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市工業団地造成事業特別会計暫定補正予算（第1号） **原案可決=全会一致**
- ### 【条例等】
- 市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=賛成多数**
 - 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議の専決処分に関し承認を求めることについて **承認=全会一致**
- ### 【人事】
- 助役の選任に関し同意を求めることについて（2件） **同意**
 - 教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて（5件） **同意**
 - 監査委員の選任に関し同意を求めることについて（2件） **同意**
 - 固定資産評価審査委員会の委員の選任に関し同意を求めることについて（3件） **同意**

第3回定例市議会

【予算】

- 平成18年度久慈市一般会計予算 **原案可決=賛成多数**
 - 平成18年度久慈市土地取得事業特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市国民健康保険特別会計予算 **原案可決=賛成多数**
 - 平成18年度久慈市老人保健特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市介護サービス事業特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市魚市場事業特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市漁業集落排水事業特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市国民宿舎事業特別会計予算 **原案可決=賛成多数**
 - 平成18年度久慈市工業団地造成事業特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市公共下水道事業特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市平庭高原施設事業特別会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市水道事業会計予算 **原案可決=全会一致**
 - 平成18年度久慈市一般会計補正予算（第1号） **原案可決=全会一致**
- ### 【条例等】
- 市長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例 **原案可決=全会一致**
 - 地域コミュニティ振興基金条例 **原案可決=全会一致**
 - 障害者自立支援条例 **原案可決=全会一致**
 - 工場等設置奨励条例の一部を改正する条例 **原案可決=全会一致**
 - 地域まちづくり委員会条例 **原案可決=全会一致**
 - 平庭高原施設条例の一部を改正する条例 **原案可決=全会一致**
 - 指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（2件） **原案可決=全会一致**
 - 市道路線の認定に関し議決を求めることについて **原案可決=全会一致**
 - 市道路線の変更に関し議決を求めることについて **原案可決=全会一致**

- ・**街路整備事業**
下長内旭町線の整備
3億7460万8千円
- ・**防災行政無線施設統合事業**
旧市村の防災無線の統合
8919万5千円
- ・**中学生海外派遣事業**
498万9千円
- ・**来内小学校改築事業（実施設計）**
630万円
- ・**学校施設耐震診断補強事業**
小中学校3校の耐震診断



来内小学校を視察する教育民生委員

- 経費と長内小学校、宇部小
学校、大川目中学校の耐震
補強工事の実施
1億3615万7千円
- ・**柔道タウン推進事業**
315万1千円
- などとなっており、原案のと
おり可決されました。
- 平成18年度土地取得事業な
ど10件の特別会計予算及び水
道事業会計予算並びに平成18
年度一般会計補正予算（第1

条例等

- 号）も原案のとおり可決され
ました。
- 3月定例市議会では、10件
の条例等が審議、可決されま
したので、主な議案の概要に
ついて紹介します。
- 指定管理者の指定に関し議決
を求めることについて（2件）
高館市民の森は（株）米内造園
を、待浜海水プールは待浜野
営管理組合を指定管理者に
指定しようとするもの。
- 市道路線の変更に関し議決
を求めることについて
大沢地区ポケットパーク整
備事業の実施に伴い、市道大
沢北線の起点を国道281号
から市道川貫寺里線に変更し
ようとするもの。
- その他の議案等は、次の表
のとおりです。

委員会の審査から

総務、教育民生、産業経済、建設の各常任委員会は6月15日に、予算特別委員会は6月19日から21日までの3日間、それぞれ開き審査しました。

総務

付託された議案4件について審査しました。

主な概要は次のとおりです。

●地域コミュニティ振興基金条例

本条例は、市民の一体感の醸成と個性豊かな地域の振興・発展を図るため、合併特別債を活用し、年1億円づつ10年間積み立て、その運用益で地域団体等の活動を支援しようとするもの。

委員会では、本事業と宝くじ助成事業との関係、基金の運用益の見込み、交付対象事業規模等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●地域まちづくり委員会条例

本条例は、山形町の地域振興を目的とした委員会を設置し、地域振興のあり方や地域コミュニティ振興事業について審議しようとするもの。

委員会の委員の数と選出区分、特別参与の参画、総合支所長の権限等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

付託された議案1件について審査しました。

教育民生

付託された議案3件について審査しました。

概要は次のとおりです。

●障害者自立支援条例

本条例は、平成18年4月1日に施行された障害者自立支援法の実施に向け、審査判定業務を行う介護給付費等支給審査会の委員数及び委員報酬等を定めようとするもの。

当局から、障害者自立支援法について、身体・知的・精神の三つの障害者施策の一元化や利用者本位のサービス体系に再編することが大きな目的であるとの説明があり、委員会では、施策を一元化した背景、応益負担の考え方、市

建設

付託された議案2件について審査しました。

主な概要は次のとおりです。

●市道路線の認定に関し議決を求めることについて

本案は、川貫第6地割内を起点、終点とする西の沢6号線を新たに市道として認定しようとするもの。認定に係る経緯、今後の整備計画等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。



市道認定された「西の沢6号線」

第2回臨時会

4月27日に開催された第2回臨時会において、平成17年度久慈市一般会計暫定補正予算（専決第2号）の専決処分に関し承認を求めることについてなどの議案17件が可決されたほか、助役、教育委員、監査委員、固定資産評価審査委員の任命、選任に同意しました。

●助役に工藤孝男氏（二戸市出身）、外館正敏氏（門前）の両氏を選任することに同意しました。

●教育委員会委員に岩城紀元氏（川崎町）、松川 孝氏（長内町）、下館洋一氏（荒町）、亀田サチ子氏（侍浜町）、鹿糠芳夫氏（小久慈町）をそれぞれ任命することに同意しました。

●監査委員に木下利男氏（長内町）、山館 榮氏（山根町）の両氏を選任することに同意しました。

●固定資産評価審査委員会委員に下畑利蔵氏（山形町）、畑中勇次郎氏（川崎町）、外里文人氏（巽町）をそれぞれ選任することに同意しました。

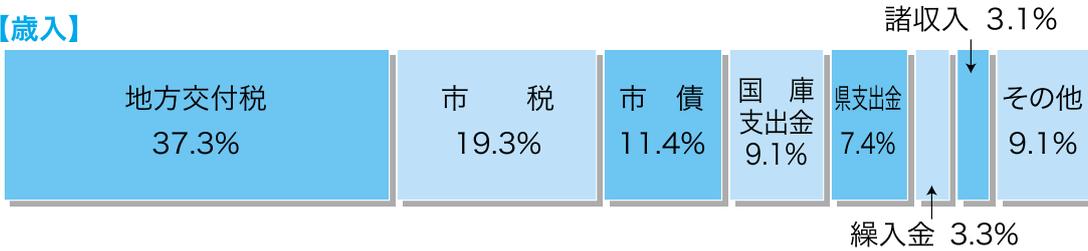
予算特別

付託された平成18年度一般会計予算、土地取得事業など10件の特別会計予算及び水道

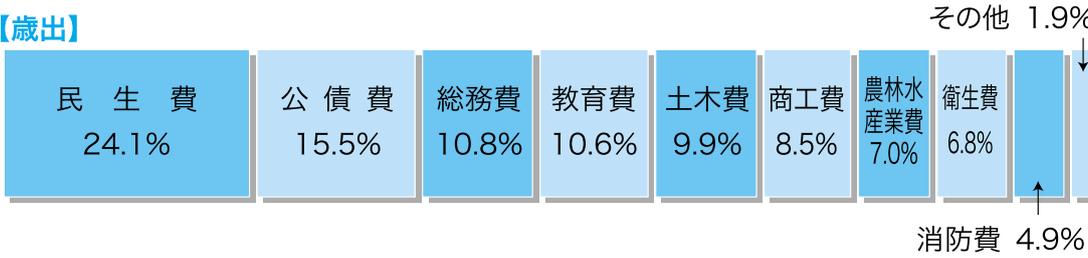
一般会計予算の概要

(歳入・歳出)189億8,142万2千円

【歳入】



【歳出】



事業会計予算について審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。概要は次のとおりです。

●一般会計予算

【問】 地方交付税が年々減額され、自治体の財政運営は非常に厳しい状況におかれている。平成18年度予算の交付税70億7600万円の積算根拠は。

【答】 平成17年度決算見込み額が旧市村合計額で68億2928万円程度であり、これに合併による特別交付税を2億円と見込んだもの。

【問】 行政連絡区長の報酬基準等は。

【答】 旧久慈市121区、旧山形村が13区で合わせて134の行政区があり、報酬については、基本額にあたる平均割、1世帯当たり1070円の世帯割、市役所又は総合支所からの距離に応じての地域割の3区分で積算されている。

【問】 高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金について、対象者及び所得制限の基準額と近年の利用状況は。

【答】 対象者は、要介護者及び重度身体障害者1級から3級の方となっており、所得制限の額は、扶養者がいない場合、本人の所得が459万6000円を超えないことなどとなっている。平成17年度の利用

実績は19件となっている。

【問】 地球温暖化対策推進事業費の内容と地球温暖化防止活動団体補助金の対象団体は。

【答】 地球温暖化の原因とされる温室効果ガスを削減するため、地球温暖化対策推進実行計画を策定し取り組んでおり、事業の内容は啓発用チラシの印刷費等である。

補助金の対象団体は、夏井川堤の景観を創る会、山根六郷研究会、久慈ライオンズクラブ、久慈東ロータリークラブの4団体である。

【問】 減少傾向にある短角牛の増頭対策及び流通経路の確保対策は。

【答】 飼育農家の高齢化等から頭数が減少しており、基礎雌牛導入に対して助成しているほか、繁殖と肥育の農家内一貫生産を推進したい。

流通については、旧山形村と産直交流をしている大地を守る会に年間320頭販売するなど、平成17年度の販売頭数は477頭となっている。

今後、飼養頭数が伸びれば流通経路を拡大してまいりたい。

【問】 消防団員の充足率と平均年齢は。

【答】 6月1日現在の団員数は821名、定員860名に對して39名の不足で、充足率は95.5%となっており、平均年齢は45.4歳となっている。なお、県平均の充足率は89.4%である。

【問】 国民健康保険特別会計予算の出産育児一時金は、1件当たり30万円の支給となっているが、医療機関への支払い実態と合わないのではないか。

【答】 平成17年度の実績で見ると、出産にかかった総費用の平均額は31万5000円程度であり、健康保険法の改正により、平成18年10月から35万円に引き上げとなる見込みである。

●平庭高原施設事業特別会計予算

【問】 スキー場まつり補助金200万円の内容は。

【答】 花火に150万円のほか、スノーモービルチューブトレイン、宝探し、もちつき大会等を予定している。詳細については、今後、実行委員会を組織し決定したい。

一般質問

政 和 会 高屋敷 英 則 議員

【問】 合併の一つの目的である行政コストの軽減は、どの程度図られるか。

【答】 主なものは、2市村の組織が統合されたことによる人件費の削減であり、議員、首長、助役、教育長及び行政委員会の委員の減により、年

東北支店から、関郵便局の担当地域の集配・集金業務は、平成19年3月から陸中山形郵便局が担当する予定との説明があった。郵便局が果たしてきた公共的、社会的役割を再認識いただき、集配サービスの後退とならないよう、十分

防波堤など久慈湾の整備促進につながるものと期待している。

新規採用者は、北日本造船と関連3社で合わせて58名、うち久慈市内からの採用は44名となっている。誘致にあたり、建設資金の

に向け、市当局の誠意を持つての最大限の努力を。

【答】 県教委の県立学校新整備計画後期計画では、存続条件等において厳しいものがあると認識している。しかしながら山形校の開学以来の計り知れない地域貢献、旧山形村での村民あげでの存続運動等の経過を踏まえ、また、合併協定項目の中でも取り上げられておりますので、各種の機会を捉えながら引き続き要望してまいります。

合併による行政コストの軽減は

●市長―主に人件費の削減で図られる

額で6000万円の減額、一般職の職員については、平成17年度から平成22年度までに37人、率で8・8%削減、年額で約2億9600万円の減額と見込んでいる。

【問】 郵政民営化に伴う関郵便局の集配業務の廃止は、地域住民へのサービス低下のみならず、過疎の地域のさらなる衰退にもつながると思うが市当局の対応を伺う。

【答】 先ごろ、日本郵政公社

な対応を行うことについて強く要請したところである。

【問】 北日本造船久慈工場開業による市経済や雇用問題への波及効果、地域総合整備資金貸し付けの経緯は。

【答】 人口定住や資材調達により、市内企業6社と取引開始されるなど地域活性化につながっているところである。また、鋼材移入や船殻ブロックの移出等による取扱貨物量の増加も見込まれ、湾口

調達が重要な要素となったところであり、会社側で種々検討される中、市としては貸付対象費用に係る借入総額の20%以内で貸し付けできる地域総合整備資金貸し付け、いわゆるふるさと融資の貸し付けを、誘致に際しての支援制度の一つとして位置付け取り組んできたところである。

山形校存続を

【問】 久慈高校山形校の存続



久慈高校山形校の校舎、体育館

各会派の 関連質問

政 和 会

◆小倉 建一議員

【問】 旧県立久慈病院跡地は、山側が地すべり地帯であり、高層ビル等は建設できないと聞くが、取得価格2億5960万円の積算根拠は。

【答】 取得にあたっては、近隣地域の状況、個別の状況等を参考として、不動産鑑定士が算定

一般質問は、6月12日から14日の3日間行われ、各会派を代表して、高屋敷英則、小柳正人、下斗米一男、砂川利男、城内仲悦、清水崇文、田表永七の各議員が代表質問を、また、山口健一議員が個人質問を行いました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

コミュニティ

振興策は

【問】今年度から施行される地域コミュニティ振興事業の実施計画調査の結果と具体的な支援策の内容は。

【答】市内全域から50件、事業費の合計で3400万円の事業が提出されたところである。

補助率等の具体的支援策は、市内で組織される団体が行う地域振興を目的とした活動、歴史・文化・伝統芸能の継承活動や保存を目的とした活動、自然環境の保全と活用を目的とした活動、人材育成のための活動等に対し、ソフト事業には経費の3分の2、ハード事業には経費の2分の1の範囲で助成を行う考えである。

本年度の予算は1800万円であり、山形地区に対し1000万円、久慈地区に対し800万円である。

支援事業を導入しての、市の具体的施策の内容は。

【答】県で認定した耐震診断士に耐震診断を依頼した場合に、その費用を1戸当たり3万円とし、市民から1割に相当する3000円を負担していただき、残りの2万7000円について助成しようとする。

中心市街地活性化協議会の立ち上げは

●市長―準備組織の7月立ち上げを協議中

るものであり、本年度は50戸に対し助成する考えである。

【問】中心市街地活性化法の見直しに伴う、中心市街地活性化協議会の立ち上げが急務と思うが、現況は。

【答】協議会の主な役割は市町村基本計画策定実施に係る意見書の提出、中心市街地活性化の総合的かつ一体的推進に関し必要な事項の協議である。組織構成は都市機能増進

の総合調整の観点からのまちづくり会社等、経済活力の向上の総合調整の観点からの商工会議所や市町村など、及び基本計画と密接な関係を有するものとされている。準備組織として、7月には立ち上げができるよう、まちづくり会社、久慈商工会議所と検討、

協議を進めている。

【問】地域人材の育成等を目指す、久慈雇用開発促進協議会の今後の事業計画は。

【答】当協議会は、雇用機会が少ない当地域において、雇用の場の創出を図るため、平成16年度から18年度までの3カ年、事業を展開するもので



中心市街地活性化核施設の建設用地

ある。本年度の事業計画は、地域人材育成事業として養殖、水晶加工、琥珀加工及び販売等の技術習得のための派遣並びに研修会の開催、さらに11月には高校生を対象に雇用機会拡大フォーラム事業の実施を予定している。このような事業の実施により、18年度は61人の雇用創出を目標として取り組んでいく考えである。

したもので、妥当な金額と考えられている。

◆中沢 卓男議員

【問】最近多発している、不審者による凶悪事件等への対策として、児童に防犯ブザーを配布又は貸し付ける考えはないか。

【答】不審者対策用の防犯ブザーについては、各学校ごとに対応しており、教育委員会としてそれらを含め総合的に検討したい。

◆桑田 鉄男議員

【問】日本原燃の事故による水産物への風評被害の発生を恐れている。安全対策や説明会開催についての要望活動等を展開すべきと思うが。

【答】今回の事故発生は残念であり、風評被害を最も恐れている。安全な状況を常に知ることができるような仕組み作りについて、現在要請している。

◆大沢 俊光議員

【問】国道45号宇部地区の歩道整備について、一部完成した部分は通行や車両の安全が確保されたが、反対側への歩道設置の考えは。また、除雪について関係機関との協議は。

【答】反対側の歩道整備については、管内全体の優先度を見きわめながら検討したいと三陸国道事務所から聞いている。また、

一般質問

清風会 小柳 正人 議員

一般質問

新 政 会 下 斗 米 一 男 議 員

除雪機械の貸与について同事務所と協議をしたい。

◆山館 榮議員

【問】 主要地方道野田山形線橋場地内の整備ルートは決定したが、今後の見通しは。

【答】 今年度の予算化はされていないと振興局土木部から聞いている。予算化を引き続き強く働きかけていきたい。

◆濱欠 明宏議員

【問】 津波等の災害発生時にあける、指定避難場所までの避難経路の把握状況は。

【答】 指定避難場所までの避難経路は市が決定するが、避難経路については、私有地の通過など避難の効果が高まる経路を、地域住民が話し合って決めていきたい。

◆東 繁富議員

【問】 特別参与の報酬、任期について伺う。

【答】 特別参与の報酬は、月額38万8千円であり、任期について今後どうするかは未定である。

清風会

◆大矢内 利男議員

【問】 住民の交流、防災の観点から、山形町繋地区と山根町深田地区を結び生活道を改良整備すべきと思うがその考えは。

【答】 市民の一体感の醸成等が

経営安定の交付金に関する法律（案）を審議中である。

土砂災害の 予防が重要

予防が重要

【問】 山地災害の防災対策は。

【答】 市内における土砂災害危険箇所数は、急傾斜地崩壊危険箇所222カ所、土石流危険渓流167カ所、地すべり危険箇所21カ所となっている。県では、この基礎調査を基に、住民に大きな被害の生じる恐れがある土石流危険渓流50カ所、急傾斜地崩壊危険箇所30カ所について、市町村長の意見を聞いたうえで、危険箇所に住する住民の合意形成が図られた箇所を、土砂災害警戒危険区域及び土砂災害特別警戒区域に指定することとしている。土砂災害危険箇所等の点検パトロールや周知看板設置などを講じながら、今後も県に対し、防災対策の促進について強く要望していきたい。

定と補助金申請手続きは。

【答】 地方自治体は、中心市街地が地域住民等の生活と交流の場であることを踏まえ、社会的、経済的及び文化的活動の拠点にふさわしい魅力ある市街地の形成を図ることを目的として基本計画の策定を行う。

補助金申請手続きは、事業主体であるまちづくり会社が国に対して補助申請を行うこ



一般質問に答弁する山内市長

18年度予算案の特徴と重点項目は

●市長―協働、雇用創出、子育て、高齢者、内外交流、基盤整備

んでいきたい。

【問】 建設業対策中期戦略プランに対する市の対応は。

【答】 当地域における建設業を取り巻く環境は、公共投資の減少等により一段と厳しさを増していることから、雇用安定の確保等が課題である。市としては、県が戦略プ

ン推進のため振興局に設置した地域建設業相談センターと連携を図りながら、独自の支援策である農外企業等農業参入支援補助金により対応するほか、可能な支援策を検討していきたい。

【問】 中心市街地活性化法改正による新たな基本計画の策

ととなるが、計画の認定は年内を、補助申請は来年1月を想定している。

【問】 品目横断的経営安定対策の規模要件緩和は。

【答】 知事特認で最大、認定農業者2・6ha、集落営農組織等で10haまで緩和可能で、国会で農業の担い手に対する

【問】 光ケーブルによる情報通信網の整備は、第1段階が

公共施設間の接続と説明を受けてきたが、現状はどのような状況にあるのか。また、第2段階は全世帯の軒下までの説明どおりに、光ケーブルの敷設が完了する時期はいつか。

【答】 工事の実施状況であるが、市内73公共施設、接続総延長205kmを本年3月に完了したところである。第2段階工事の完了については、事業実施年度等新市において総合的に調整していく必要がある、今後整備手法も含め検討していきたい。

【問】 小学校危険校舎、体育館の耐震診断及び改築については、施設の老朽化等に伴い多数の校舎等が改築されてきたが、今後改築しなければならぬ校舎等はどれぐらいあるのか。

【答】 補強工事及び診断の必要な校舎は6校13棟、体育館で7校7棟となっている。

【問】 旧山形村振興発展計画の中に明神く瀬月内間の道路整備がうたわれてきたが、今後の着工見通しはどのようなのか。

【答】 昨年実施した道路設計を基に、道路整備に係る地権者等説明会を実施したところであり、今後、全地権者の皆様に對して現地において個別に計画を説明し、事業への理

今議会に予算計上している。

エコパーク平庭高 原事業の実現は

【問】 エコパーク平庭高原事業は、平成6年に山形村平庭高原整備事業構想として策定され、事業費100億円規模で実現を目指した事業であった。平成7年には22億



エコパーク事業の早期実現が待たれる平庭高原

光ケーブル敷設の現状と完了時期は

●市長―新市で総合的に調整

解と協力を得た上で工事着手したい。

【問】 小規模飲料水供給施設整備については、旧山形村議会で議論され、平成17年11月7日に来内地区簡易給水施設改善計画が出され、事業年度は18年度ということだったが、現状はどうか。

【答】 平成18年度実施に向け、

円に引き下げられたが、当時の村当局の努力により、事業費25億円、事業期間平成8年度〜12年度との目標が示された。その後、平成18年1月には、5億円という規模となり、計画が始まって13年の間に11回も見直しされた。県は、100億円規模の事業を5億円

の予算で実現してくれるも

のと理解するが、新市における現状はどうか。

【答】 県の財政事情等から事業費が急遽削減されたもので、市では平庭高原地域を観光の拠点と位置付け、事業内容が着実に推進されることを県に強く要望し、葛巻町と連携しながら実現に努力したいと考えている。

からも重要な路線と認識しているが、多額の費用が見込まれることから、必要性・緊急性を見ながら整備に努めたい。

◆堀崎 松男議員

【問】 市道久慈夏井線の今後の整備計画と早期着工の見通しは。

【答】 計画では、現在の最急勾配も半分程度に緩和されるルートとなる見込みであり、今年度は詳細な測量調査設計を予定している。

◆皆川 惣司議員

【問】 山形町来内、荷軽部、日野沢、繫地区等の水道普及率ゼロ%の早期解消に向けての考えは。

【答】 今年度は小久慈町堀内地区及び山形町荷軽部地区の施設整備を進めることとし、今後健全な事業経営に努めながら、未給水地区の解消を図ってみたい。

◆大久保 隆貴議員

【問】 ワカメ・ホタテを中心とした養殖漁業者が減少している。後継者育成のためにも、個人養殖事業者への補助の考えは。

【答】 現在、個人養殖事業者への直接の支援はしていないが、漁協等を通じて漁業全体に対する支援を行っており、今後、財政事情等を勘案しながら研究したい。

一般質問

山形県砂川利男議員

● 一般質問

日本共産党久慈市議団

城内 仲悦 議員

◆八重櫻 友夫議員

【問】市道川代繋線について、市道としての整備が困難なのであれば、林道に変更しての整備を考えるべきではないか。

【答】整備の必要性は認識しているが、多額の費用が見込まれることから、市全体の整備状況等を勘案し、林道としての整備と併せて検討したい。

新 政 会

◆木ノ下 祐治議員

【問】原木シイタケの栽培には、原木と種駒の購入に毎年まとまった資金が必要となる。支援の考えは。

【答】現在、岩手しいたけ生産施設整備事業により、ほど木購入に対し、県と市が合わせて2分の1の補助をしている。

◆下川原 光昭議員

【問】湊地区の指定避難場所にトイレや屋根を整備し、安心して避難できる場所の確保を急ぐべきでは。

【答】その地域の事情に合った計画をつくる必要があり、早急に取り組んでまいりたい。

◆澤里 富雄議員

【問】通学路であるとともにライフラインでもある県道野田長内線の久喜から三崎間の坂は、早急な整備が必要と思うが。

【問】どんぐり工房では、使用済みの食用油をリサイクルし、軽油代替燃料の生産を開始しているが、1日の処理能力は100ℓ、月2000ℓぐらい集めれば採算ベースに乗るといふ。市として協力、支援すべきと思うが。

【答】どんぐり工房では、本年3月末から事業を始め、市内の飲食店、ホテル、学校給食センター、保育園などから



軽油代替燃料の給油風景

特別職から一般職への採用は、合併に伴う事務事業の円滑な執行を図るため、旧山形村助役としての行政事務の実績等を踏まえ、幹部職員として採用したもので、市民の理解は得られていると思う。

全小学校区で 学童保育を

【問】学童保育は、放課後留

を実施しているが、16年度には待浜学童保育所を整備、17年度には長内学童保育所を改築したが、今年度は久慈学童保育所の整備に向け取り組んでいる。

現在のところ新たな設置の要望は出されていないが、今後全小学校区を対象にニーズを把握するとともに、可能性について調査したい。

【問】県立久慈病院の麻酔科医師確保の見通しは。

【答】麻酔科の医師確保だが、3月に常勤医師が不在となる情報を得て、3月24日に県立久慈病院院長に麻酔科医師の継続配置を要望した。

久慈病院院長からは、岩手大学に派遣要請した結果、大学の麻酔科医師が増員となった場合は、優先的に常勤医師を派遣してもらうことになっていると伺っている。

これについては、岩手県に対する重点要望等で引き続き要請していきたい。

どんぐり工房のリサイクル事業に支援を

●市長―積極的取り組みで支援する

使用済み食用油を引き取り、それを原料に軽油代替燃料を精製している。

今後、広報などを通じ情報提供するとともに啓発に努め、積極的な取り組みで支援していきたい。

【問】合併に伴う人事で非常勤の特別参与の新設、前特別

職を一般職に採用したが、この人事の積極的な意義は何か。

特別職の優遇を図るような人事は、住民感情、住民の目線に合致するののか。

【答】特別参与は、旧両市村行政の円滑な移行と新市建設計画の推進、住民の一体感の醸成のために設置したものの。

守家庭の子どもたちの生活の場、安心・安全な場所として

社会的にも認知されたもので、市内には現在5校の小学校区に学童保育所が設置されている。これを全ての小学校区へ設置することが緊急の課題だ。

【答】現在5カ所で学童保育

【問】 農林業は新規就農者が少なく、担い手、後継者対策が極めて重要と考えるがどのように取り組むのか。

【答】 担い手・後継者不足からくる生産基盤の脆弱化が危惧される場所であり、最重要課題であると認識している。

経営に対する技術習得、経営資金に対する支援、児童生徒を対象とした体験学習や、新規就農者の開拓に努め、整備する生産施設・機械等に対して支援していきたい。

【問】 当地域は、南部アカマツの名産地であり、関西圏からも引き合いが来ているという。ブランド化のための市場調査等必要と思うが。

【答】 久慈地方のアカマツは、古くから侍浜松と称され、日本を代表する松として知名度が高いと聞いている。

低迷する林業の活性化を図るうえで、南部アカマツのブランド化は有効であると考えており、市場調査等を含めて

関係機関・団体と連携を図りながら推進していきたい。

自殺防止への

対応策は

【問】 県では自殺防止対策の重点地域として、久慈地域を指定しているが、県の現在の取り組みと市の対応策は。

【問】 育英会組織について、運営方法をどう考えているか。

【答】 優秀な人材を育成する観点から、向学心を有し、学習の支援を必要とする高校生及び大学生等に対し、奨学金を貸し付ける制度を創設した。奨学生の選考にあたっては、選考委員会の選考を経て市長

校1500名以上の受け入れが予定されている。

交流人口が増えることにより、経済効果を始め、地域の元気づくり、活性化に大きく役立っている。今後においても、合併による新たな魅力を外内に発信し、誘致に鋭意取り組んでいきたい。

アカマツのブランド化へ向け市場調査を

●市長―関係機関・団体と連携を図り推進

【答】 岩手医科大学による「自殺関連うつ戦略研究」による地域介入事業や、久慈保健所による「こころの健康づくり推進事業」など取り組みが開始されており、これら事業に連携・協力しながら、健康教室や健康相談等で、うつ病やこころの健康づくりについての啓発・普及活動に取り組んでまいりたい。

が決定するものであり、本年度は高校生15名に貸し付けをしている。

【問】 平庭高原を中心に修学旅行等の受け入れが行われているが、今までの成果と今後の展望について示せ。

【答】 宿泊施設の整備、指導者の養成など態勢を整備し誘致活動を行った結果、17年度は7校520名、18年度は12



修学旅行生等の宿泊研修施設として建設されたコテージ

【答】 今回崩落した場所の前後の危険箇所についても、平成19年度事業で対応すべく整備計画を立てていると県から聞いており、ガードレールの整備と併せて早急な対応を要請したい。

◆中平 浩志議員

【問】 文化財等の常設の展示場等、もっと市民に見えるような形で整理・展示する方法はないのか。

【答】 小田観燈の資料や民俗資料、発掘資料の展示等を企画展として行ってきた。今後とも展示・周知方法を工夫することにも、常設展示について検討したい。

◆播磨 忠一議員

【問】 都市計画法の改正による用途地域の見直しにあたり、郊外への大型店等の出店規制が必要と思うが、市の対応は。

【答】 中心市街地に様々な機能を集約し、効率よいまちづくりを進めるため、郊外への商業施設の立地規制等含めて、今後検討を進めたい。

◆中塚 佳男議員

【問】 久慈浜漁港の船だまりについて、今年は掘った砂を売るという話を聞き久慈浜生産部は困惑しているが。

【答】 砂の処分については実態を調査したうえで、港灣管理者

一般質問

白樺会 清水 崇文 議員

一般質問

市民連合 田表 永七 議員

【問】 市道生出町線と市道大川目線を結ぶ路線は、大川目地区と小久慈地区を結ぶ重要な位置にあり、早期に市道に認定し整備すべきではないか。

【答】 この2路線を結ぶためには、市道2路線に挟まれた約1020mの林道部分の民地について、地権者の用地承諾が必要であり、今までもそのために努力してきたところである。

現在、1人の了解は得てい



早期整備が求められる市道大川目線（小久慈町秋葉付近）

現在、委員の選定を進めているが、7月上旬には第1回検討委員会を開き、10月には結論を得たいと考えている。

また、市民バスの利用人数の減少については、通学児童の減少が主な要因と考えている。

詳しくは、該当地区住民を対象としたニーズ調査を現在分析中であり、その結果を待ちたい。

現在、委員の選定を進めているが、7月上旬には第1回検討委員会を開き、10月には結論を得たいと考えている。

また、市民バスの利用人数の減少については、通学児童の減少が主な要因と考えている。

詳しくは、該当地区住民を対象としたニーズ調査を現在分析中であり、その結果を待ちたい。

生出町線と大川目線を結んで市道に

●市長—さらに地権者の協力を得る努力を

るものの、残りの4人については、承諾を得ていないので、今後さらに協力をお願いを続けていきたい。

【問】 平成19年度実施に向けた、新しい公共交通体系のあり方の検討状況はどうなっているのか。

また、市民バス運行の4路線は、乗車率が低下している」と聞くが要因は何か。

【答】 新市におけるバス交通のあり方については、検討委員会を設置し、検討結果を今後のバス運行に反映させていきたいと考えている。

AEDの

学校配備計画は

【問】 自動体外式除細動器（AED）の学校配備についての検討結果と、今後の配備計画はどうなっているか。

【答】 AEDの学校配備につ

に確認し対応したい。

◆八木巻 二郎議員

【問】 子どもを交通事故から守るためにも、国道281号の岩井橋から山口橋間への歩道設置を県に強く要望すべきではないか。

【答】 山口地区の国道への歩道設置の必要性は認識しており、土地所有者等の理解を得ながら実現に向け努力したい。

山形会

◆落安 忠次議員

【問】 平成23年7月に地上波デジタル放送に移行する。光ケーブルを利用して市内全域で視聴できるのか。

【答】 移行後も難視聴地帯が存在するが、光ケーブルを利用して、難視聴の解消を図りたい。

◆下館 祥二議員

【問】 新市のエネルギービジョンの中で、木質バイオマスをどのような位置付けで進めるのか。

【答】 旧市村で立案したビジョンを再編し、バイオマスタウン構想の策定をしたい。

◆大上 精一議員

【問】 来内小学校改築計画の進捗状況と保育所の併設は。

【答】 本年度測量調査等を実施し、来年度の着工を目指したい。保育所の併設については、関係

【問】 国道281号大川目町

地内は、道幅も狭く大型車両の通行も多く、大変危険な状態にあることから、歩道未設置区間の早期整備が望まれているが、整備見通しは。

【答】 国道281号山口地区の歩道整備について、山口橋から岩井橋間については、設置要望をしていきたい。また、その他については、

どのような整備手法が可能なのか、考えられるのか、それらの検討も県と連携しながら考えていきたい。



歩道整備が求められる国道281号山口地区

【問】 昨年7月に食育基本法

が施行され、国では2010年までに食育基本計画を策定することを努力義務としているが、当市における今後の食育推進計画策定への取り組みは。

【答】 昨年7月に施行された食育基本法を基に、岩手県食育推進計画が本年2月に策定されたところである。

このことから県や関係機関の指導を得ながら、学校、保

国道281号歩道整備見通しは

●市長—関係機関に設置要望

育園及び市食生活改善推進協議会等と連携をとり、策定に向け努力していきたい。

団塊世代の

定住化推進策は

【問】 2007年から大量の退職者が見込まれる団塊の世

代に対し、Iターンなど定住化対策を早急に推進すべきと思うが、今後の取り組み方は。

【答】 団塊世代の定住化推進策については、市内に職員10人で構成するプロジェクトチームを設置し、調査研究を始めたところである。今後、調査結果を踏まえ進めていきたい。

【問】 消防法改正により、火

る。

市民に正しく周知すべきと思うが、その取り組みは。

【答】 一般住宅に対し、住宅用火災警報器の設置及び維持が義務付けられた。市民周知については、「広域くじ地区」の広報や全戸配布用のチラシ等で推進していきたい。

機関と具体的に協議していきたい。

日本共産党久慈市議団

◆小野寺 勝也議員

【問】 介護保険法の改正により、要支援1でもケアプランの作成が必要となるが、市として対応できるのか。また、療養型病床の削減についての対応策は。

【答】 ケアプランの作成は、関係課の連携で対応する。病床の削減については、国は第4期介護保険事業計画策定時に、老人保健施設等に対応するとしているが、詳細については示されていない。

白樺会

◆二橋 修議員

【問】 平庭スキー場の利用促進を図るため、学校でのスキー教室等への取り組みを進める考えは。

【答】 教育活動の中での取り組みについて、校長会議等で説明指導したい。

◆石渡 高雄議員

【問】 農業を初めとする第一次産業の振興のためには、後継者育成が重要だと思ふが。

【答】 地域の中核的な担い手を育成するには、集落全体の話し合いが必要だ。それらを支援し

ていくことが行政の基本的な役割と考えている。

◆嵯峨 力雄議員

【問】 納税、交通共済、健康増進事業などに、地域の既存組織の取り組みを利用すべきではないか。

【答】 納税貯蓄組合等既存の組織に今後も活動を展開していただくこととなるが、一方で個人情報保護も重要と考えている。

◆谷地 忠一議員

【問】 ネット事業は、合併に向けての判断材料にもなった。今後の計画等を住民に周知すべきではないか。

【答】 光ケーブルを利用した民間携帯電話事業者の参入を要請している。市民への周知にも努めたい。

市民連合

◆戸崎 武文議員

【問】 健康をいかに持続させるかが高齢者施策の目的と思うが、第3期老人保健福祉計画の内容は。

【答】 市の第3期老人保健福祉計画には、介護保険事業、老人の生きがい対策、各種ボランティア活動等が含まれている。各地区で地域ネットワークづくりを進め、介護予防活動に取り組んでいく。

